

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8399 URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 大城 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 石川 真一

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,094	△1.7	2,045	54.0	1,280	11.9
21年3月期第1四半期	10,272	—	1,328	—	1,144	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	32.61	28.79
21年3月期第1四半期	29.16	26.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,608,308	82,607	5.1	1,919.47
21年3月期	1,543,475	80,380	5.1	1,861.13

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 81,349百万円 21年3月期 79,171百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

2.当行は四半期配当制度を導入しておりません。

3.上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,000	0.3	2,800	90.9	1,700	28.9	43.30
通期	41,000	△2.0	5,700	232.6	3,600	9.3	89.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	39,308,470株	21年3月期	39,308,470株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	53,050株	21年3月期	51,910株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	39,255,619株	21年3月期第1四半期	39,261,583株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

5.種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	-	-	75.00	75.00
22年3月期	-	-	-	-	-
22年3月期(予想)	-	-	-	75.00	75.00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)の国内経済は、在庫調整の一巡や輸出の持ち直し、政府による経済対策の効果などから下げ止まり、一部で回復の動きがみられました。

沖縄県経済は、観光が国内景気低迷の影響による旅行マインドの低下などから弱い動きとなり、消費は雇用情勢の悪化などから弱含み、建設も企業の設備投資の抑制による民間工事の減少などにより弱含んだことから、後退の動きとなりました。

このような環境の下、当行グループの当第1四半期の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息・配当金は増加しましたが、役務取引等収益の減少等により前年同期比1億78百万円減少の100億94百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息や不良債権処理額の減少等により前年同期比8億94百万円減少の80億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期を7億17百万円上回る20億45百万円となりました。また、四半期純利益は、法人税等が増加しましたが経常利益の増加を主因に前年同期を1億36百万円上回る12億80百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末比648億円増加の1兆6,083億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額の改善により前連結会計年度末比22億円増加の826億円となりました。

主要勘定としては、預金は個人向け及び地公体向け預金の増加等により前連結会計年度末比681億円増加し、1兆4,847億円となりました。貸出金は例年の季節的な要因から前連結会計年度末比426億円減少し、1兆1,405億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比605億円増加し、3,033億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の中間期および通期の業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表した数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

ア．減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

イ．貸倒引当金の計上方法

一部の連結子会社の「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

ウ．税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

エ．繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一部の軽微な項目のうち前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるものについては、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当ありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,516	26,338
コールローン及び買入手形	74,954	21,811
買入金銭債権	1,702	1,825
商品有価証券	27	1
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	303,307	242,719
貸出金	1,140,536	1,183,233
外国為替	701	671
その他資産	12,747	19,323
有形固定資産	19,690	19,896
無形固定資産	2,110	2,225
繰延税金資産	17,254	18,893
支払承諾見返	11,908	12,272
貸倒引当金	9,144	8,734
資産の部合計	1,608,308	1,543,475
負債の部		
預金	1,484,706	1,416,555
借入金	2,111	2,356
外国為替	129	110
社債	10,000	10,000
信託勘定借	3	3
その他負債	11,891	16,532
賞与引当金	109	432
退職給付引当金	1,294	1,270
役員退職慰労引当金	276	262
睡眠預金払戻損失引当金	75	75
偶発損失引当金	116	144
再評価に係る繰延税金負債	3,077	3,077
支払承諾	11,908	12,272
負債の部合計	1,525,701	1,463,095
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,043
利益剰余金	17,745	16,869
自己株式	97	96
株主資本合計	81,818	80,943
その他有価証券評価差額金	1,305	2,651
繰延ヘッジ損益	1	24
土地再評価差額金	834	834
評価・換算差額等合計	469	1,791
少数株主持分	1,257	1,228
純資産の部合計	82,607	80,380
負債及び純資産の部合計	1,608,308	1,543,475

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	10,272	10,094
資金運用収益	8,280	8,169
(うち貸出金利息)	7,259	7,313
(うち有価証券利息配当金)	565	740
信託報酬	0	0
役務取引等収益	1,754	1,605
その他業務収益	68	66
その他経常収益	168	252
経常費用	8,943	8,049
資金調達費用	1,565	1,097
(うち預金利息)	1,490	1,028
役務取引等費用	626	613
その他業務費用	3	83
営業経費	5,646	5,571
その他経常費用	1,101	683
経常利益	1,328	2,045
特別利益	382	190
貸倒引当金戻入益	239	—
償却債権取立益	142	190
特別損失	4	5
固定資産処分損	4	5
税金等調整前四半期純利益	1,707	2,229
法人税、住民税及び事業税	196	153
法人税等調整額	557	764
法人税等合計		918
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△191	31
四半期純利益	1,144	1,280

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

平成22年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

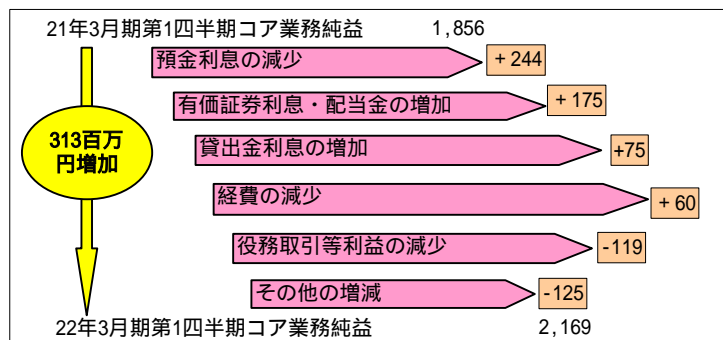
当第1四半期のコア業務純益は、預金利回りの低下による預金利息の減少、有価証券利回りの上昇による有価証券利息・配当金の増加、貸出金平残の増加による貸出金利息の増加などから前年同期を313百万円上回る2,169百万円となりました。
 四半期純利益は、ネット与信費用は増加したものの低水準にとどまったことから、前年同期を49百万円上回る1,255百万円となりました。
 なお、平成21年5月14日に公表した22年3月期中間期および通期の業績予想値に変更はありません。

	平成22年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)		平成21年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	平成22年3月期 通期予想 (12カ月累計)	平成21年3月期 通期実績 (12カ月累計)
	前年同期比 (A)-(B)				
業 務 粗 利 益	7,465	172	7,293		28,662
資 金 利 益	6,950	373	6,577		27,477
信 託 報 酬	0	0	0		0
役 務 取 引 等 利 益	531	119	650		2,148
そ の 他 業 務 利 益	16	81	65		963
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,376	60	5,436		21,226
人 件 費	2,439	2	2,441		9,343
物 件 費	2,670	30	2,700		10,764
税 金	266	28	294		1,118
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,089	233	1,856	8,500	7,436
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,169	313	1,856		8,684
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	23	23	-		-
業 務 純 益	2,113	257	1,856	8,500	7,436
うち国債等債券損益(5勘定戻)	80	80	-		1,247
臨 時 損 益	177	662	839		6,041
うち株式等損益(3勘定戻)	122	125	3		2,585
うち不良債権処理額	327	582	909		3,682
経 常 利 益	1,934	921	1,013	5,100	1,384
特 別 損 益	178	785	963		4,070
うち貸倒引当金戻入益	-	827	827		3,313
うち償却債権取立益	184	44	140		820
税引前四半期(当期)純利益	2,112	135	1,977		5,455
法人税、住民税及び事業税	6	0	6		27
法 人 税 等 調 整 額	849	85	764		2,080
法 人 税 等 合 計	856	85	771		2,108
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,255	49	1,206	3,500	3,347
ネット与信費用 + - -	119	177	58		451

平成21年3月期第1四半期及び平成21年3月期は、個別貸倒引当金、一般貸倒引当金合計で取崩となったため、貸倒引当金戻入益として特別利益へ計上しております。

(2) コア業務純益¹

コア業務純益の前年同期比増減内訳 (単位: 百万円)



(備考) 銀信合算外貨実質ベース。

1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益(5勘定戻)を除く業務純益。

貸出金利息は、1戸建住宅建築資金、マンション購入資金等の住宅ローンを中心に貸出金平残が増加したため、前年同期を75百万円上回りました。

預金利息は、個人向け定期預金の販売好調により預金平残は増加しましたが、利回りが低下したため、前年同期を244百万円下回りました。

有価証券利息・配当金は、有価証券の平残が増加したほかデュレーションの長期化により利回りも上昇したため、前年同期を175百万円上回りました。

役務取引等利益は、投資信託販売額が前年同期と比べ減少したことで販売手数料が減少し、前年同期を119百万円下回りました。

経費は、人件費、物件費、税金が減少し、前年同期を60百万円下回りました。

(3) 有価証券関係損益

国債等債券損益(5勘定戻)は、債券の償還損失の発生により、前年同期比80百万円損失が増加しました。

株式等関係損益(3勘定戻)は、株式相場の上昇局面において一部純投資銘柄を売却したことから、前年同期比125百万円利益が増加しました。

(4) ネット与信費用²

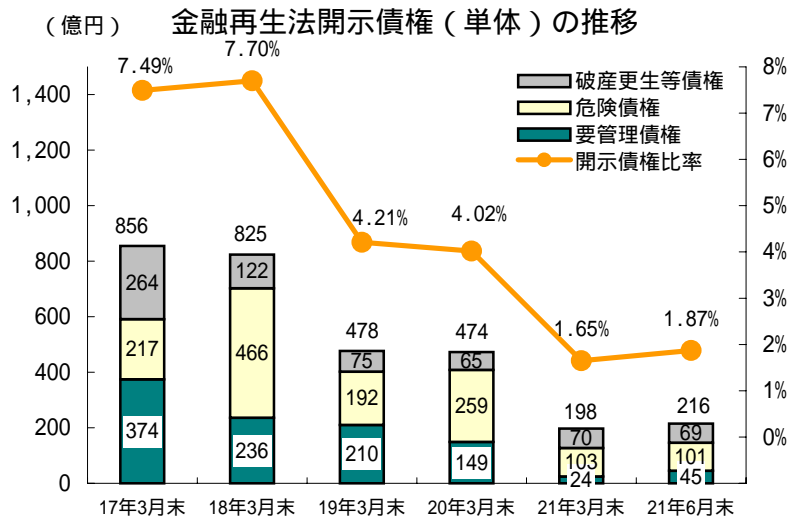
ネット与信費用は、前年同期の58百万円の戻入から、今期は119百万円の繰入となりました。

2. 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

(5) 四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は、前年同期を49百万円上回る1,255百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】



金融再生法開示債権額(単体)は、要管理債権の増加を主因に前年度末比18億円増加の216億円となりましたが引き続き低水準を維持しています。

金融再生法開示債権比率(単体)は、年度末比0.22ポイント上昇の1.87%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	平成21年6月末	平成20年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	176
危険債権	101	147
要管理債権	45	154
合計	216	478

(参考)(単位:億円)

平成21年3月末
70
103
24
198

【連結】

(単位:億円)

	平成21年6月末	平成20年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	206
危険債権	107	164
要管理債権	53	164
合計	266	535

(参考)(単位:億円)

平成21年3月末
103
110
33
246

(注)1. 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は各四半期末を基準日として、資産の自己査定に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出した残高を計上しております。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

3. 債務者区分との関係

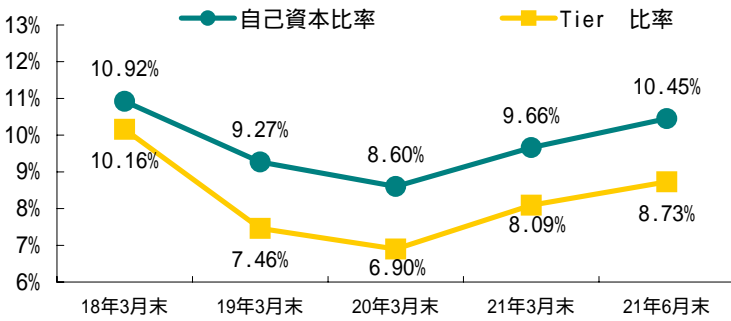
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先債権、破綻先債権)

危険債権 (破綻懸念先債権)

要管理債権 (要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

自己資本比率(単体)の推移



・自己資本比率(単体)は、リスクアセットの減少等により前年度末より0.79ポイント上昇しました。
Tier 比率(単体)も同様に0.64ポイント上昇しました。
・平成21年9月末は、貸出の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることから、当第1四半期末比0.15ポイント程度低下の10.3%程度を予想しています。なお、20年9月比では+1.23ポイントとなります。

【単体】

	平成21年6月末 実績	平成21年9月末 予想値
自己資本比率	10.45%	10.3%程度
Tier 比率	8.73%	8.6%程度

(参考)

平成21年3月末 実績
自己資本比率
9.66%
Tier 比率
8.09%

【連結】

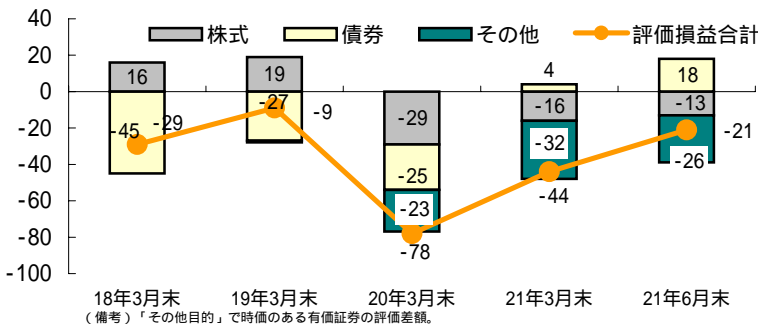
	平成21年6月末 実績	平成21年9月末 予想値
自己資本比率	10.61%	10.4%程度
Tier 比率	8.88%	8.7%程度

平成21年3月末 実績
自己資本比率
9.81%
Tier 比率
8.22%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移



市場金利低下により、債券の評価損益が改善したことを主因に年度末比23億円評価損が縮小しました。

(単位:億円)

	平成21年6月末		平成20年6月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	2,614	21	2,020	68
株式	79	13	97	15
債券	2,346	18	1,687	32
その他	188	26	235	19

(参考)

(単位:億円)

平成21年3月末	
時価	評価差額
2,005	44
77	16
1,734	4
193	32

(注)1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

	平成21年6月末		平成20年6月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	389	7	392	1

(参考)

(単位:億円)

平成21年3月末	
帳簿価額	含み損益
393	5

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

(単位:億円)

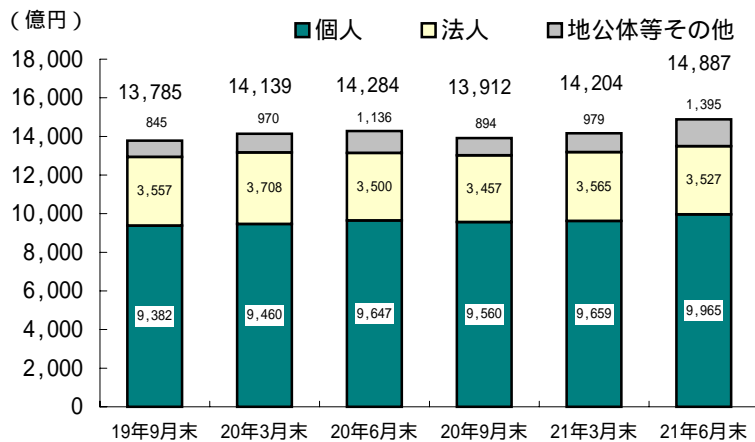
(参考)(単位:億円)

	平成21年6月末	平成20年6月末
預金(末残)	14,887	14,284
うち個人預金	9,965	9,647
預金(平残)	14,357	13,985

平成21年3月末
14,204
9,659
13,837

(注)信託勘定を含んでおります。

預金(単体・末残)の推移



預金(末残)は、個人向け及び地公体向け預金の増加等により前年度末を683億円上回る1兆4,887億円となりました。

前年同期末比では、個人向け定期預金及び地公体向け預金の増加等により603億円増加しました。

(2) 預かり資産の残高(末残)

(単位:億円)

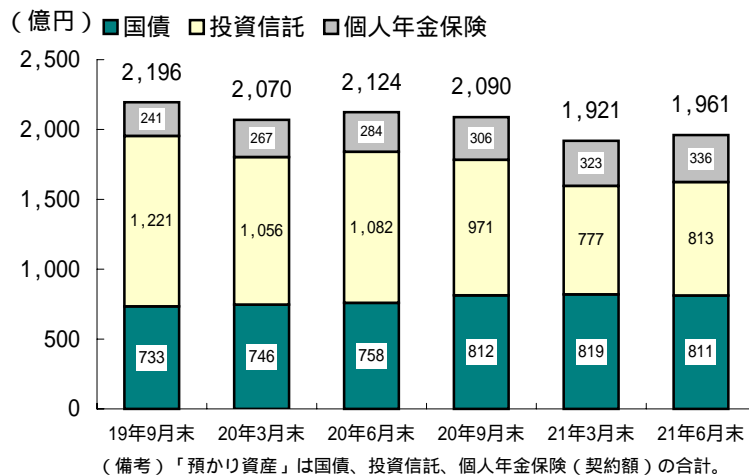
(参考)(単位:億円)

	平成21年6月末	平成20年6月末
国債	811	758
投資信託	813	1,082
個人年金保険	336	284
計	1,961	2,124

平成21年3月末
819
777
323
1,921

(注)「個人年金保険」は契約額の累計。

預かり資産(単体・末残)の推移



預かり資産は、株式市況の回復等により投資信託の基準価格が上昇したこと、投資信託の販売が増加したことから、前年度末を40億円上回る1,961億円となりました。

(備考)「預かり資産」は国債、投資信託、個人年金保険(契約額)の合計。

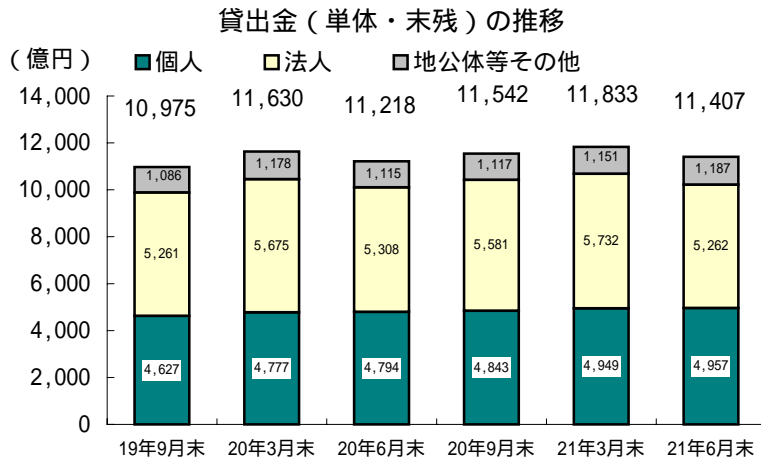
(3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成21年6月末	平成20年6月末
貸出金(末残)	11,407	11,218
うち住宅ローン	2,994	2,921
貸出金(平残)	11,417	11,205

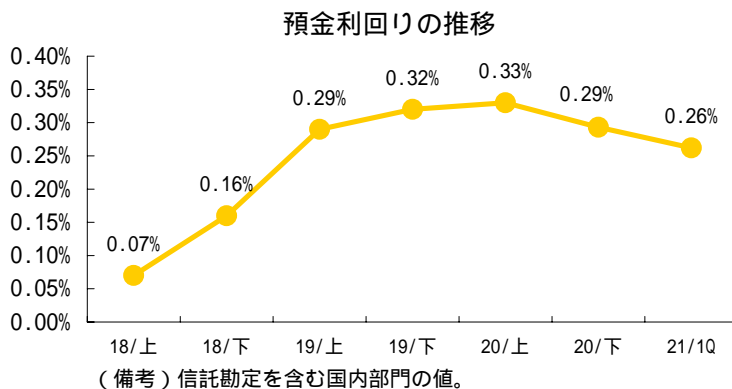
平成21年3月末
11,833
2,977
11,313



貸出金(末残)は、例年の季節的な要因により前年度末を426億円下回る1兆1,407億円となりました。

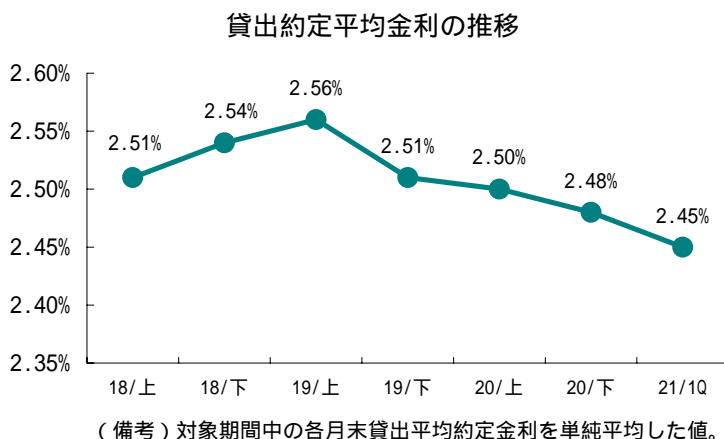
前年同期末比では、住宅ローン、地公体向け貸出の増加により189億円増加しました。

(4) 預金利回り



預金利回り(信託勘定を含む国内部門)は、20年11月の政策金利引き下げに伴い預金金利を引き下げたことから、20年度下期より0.03ポイント低下しました。

(5) 貸出約定平均金利



貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、20年12月に短期プライムレートを引き下げたため、20年度下期より0.03ポイント低下しました。